
第90期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



川崎化成工業株式会社

I.株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに第90期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当上半期における日本経済は、東日本大震災及び原発事故等の影響により深刻な状況となりましたが、復旧・復興に伴い景気は緩やかながら持ち直しの動きを見せております。しかしながら欧州における金融不安や米国の景気悪化とこれによる急激な円高等、景気の先行きには不透明感が広がっております。

化学工業界におきましては、生産設備の復旧は終えたものの復興の遅れ等により国内需要は停滞しており、加えて原料価格が高騰する厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループはお客様への製品の安定供給、既存製品及び新規製品の拡販、原料価格の高騰に対処した適正な価格水準の確保に取り組んでまいりました。しかしながら売上高の大部分を占める化学品事業において、震災及び原発事故の影響や夏季電力使用制限の影響等により多くの製品において減販、減産を余儀なくされました。

その結果、当上半期における経営成績は、売上高は全体的に販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に対処した製品価格の是正と第1

四半期における震災関連需要による有機酸系誘導品の販売数量の増加により8,801百万円（前年同期比1,066百万円増収・13.8%増）と増収となりました。一方、損益面では販売数量の減少、設備稼働率の低下による固定費負担の増加及び一部原料価格の高騰の影響により営業損失は127百万円（前年同期は174百万円の営業利益）、経常損失は98百万円（前年同期は250百万円の経常利益）、中間純損失は104百万円（前年同期は113百万円の中間純利益）といずれも大幅な減益となりました。

なお、中間配当につきましては、諸般の状況を勘案し、前年中間期同様見送らせていただくことといたしました。何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

（セグメント別の概況）

（1）化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量が減少したものの、原料価格の高騰に対処した製品価格の是正により前年同期並の売上となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は生分解性樹脂向けの販売が増加し増収となりました。フマル酸は販売数量が増加し増収となりました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は販売数量の増加並びに原料価格の高騰に対処した製品価格の是正により増収となりました。

マキシモール®は仮設住宅向けの販売数量が増加し増収となりました。

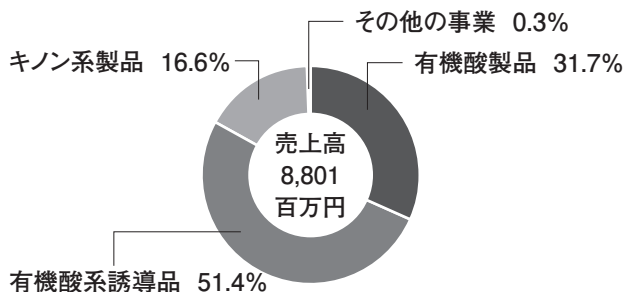
・キノン系製品

パルプ蒸解助剤 S A Q®は震災の影響により販売数量が減少し減収となりました。アントラキノンは震災の影響により減産となったため販売数量が減少し、加えて輸出においては円高の影響も受け減収となりました。ナフトキノンは輸出販売数量が減少したものの、製品価格の是正により前年同期並の売上となりました。脱硫触媒 N Q S®は、販売数量が増加し増収となりました。なお、農薬原体アセキノシルは、上半期は販売がなかったため減収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は8,773百万円（前年同期比1,086百万円増収・14.1%増）、営業損失は130百万円（前年同期は172百万円の営業利益）となりました。

（2）その他の事業

その他の事業につきましては、業務受託量が減少したため売上高は27百万円（前年同期比19百万円減収・41.0%減）となりましたものの、固定費の圧縮に努めた結果、営業損失は0百万円（前年同期比2百万円の損失縮小）となりました。



2. 通期の連結業績予想

通期の連結業績予想につきましては、売上高17,900百万円、営業利益10百万円、経常利益60百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

今後共、株主の皆様のご負託にお応えしてまいりる所存でございますので、一段のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

主要製品

品目	製 品	主 な 用 途
有機酸製品	無 水 フ タ ル 酸	塩化ビニル可塑剤、塗料、ポリエステル樹脂、顔料、染料中間体
	コ ハ ク 酸	生分解性樹脂、浴用剤、食品添加剤（呈味料）
	フ マ ル 酸	ポリエステル樹脂、浴用剤、食品添加剤（酸味料、PH調整剤）、医薬
有機誘導系	可 塑 剤	軟質塩化ビニル
	マ キ シ モ ー ル [®]	硬質ポリウレタンフォーム、界面活性剤
キノン系製品	S A Q [®]	パルプ蒸解助剤
	ナ フ ト キ ノ ン	農薬、医薬、染顔料中間体、樹脂
	ア ン ト ラ キ ノ ン	染料中間体、パルプ蒸解助剤
	ア セ キ ノ シ ル	農薬
	N Q S [®]	脱硫触媒
	ア ン ト ラ キ ュ ア ー [®]	光硬化性樹脂増感剤
	サルフコントロール [®]	硫化水素発生抑制剤

連結決算対象会社

会 社 名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
カワカ産業株式会社	20	100	施設の管理運営、警備、その他のサービス

Ⅱ.中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成23年9月30日)	前 期 末 (平成23年3月31日)	科 目	当中間期末 (平成23年9月30日)	前 期 末 (平成23年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	9,236	9,497	流 動 負 債	3,534	3,809
現金及び預金	180	292	支払手形及び買掛金	2,045	2,351
受取手形及び売掛金	4,626	4,651	短期借入金	100	100
商品及び製品	1,863	886	未払法人税等	18	13
仕 掛 品	139	444	賞与引当金	181	174
原材料及び貯蔵品	562	509	修繕引当金	153	74
短期貸付金	1,690	2,503	災害損失引当金	15	31
そ の 他	174	209	そ の 他	1,019	1,063
貸倒引当金	△ 0	△ 0	固 定 負 債	3,559	3,503
固 定 資 産	10,255	10,436	リース債務	160	176
有 形 固 定 資 産	9,467	9,624	再評価に係る繰延税金負債	1,955	1,955
建物及び構築物(純額)	1,707	1,735	繰延税金負債	129	130
機械装置及び運搬具(純額)	1,701	1,935	退職給付引当金	1,040	979
土 地	5,862	5,862	役員退職慰労引当金	54	45
そ の 他 (純 額)	196	91	資 産 除 去 債 務	218	216
無 形 固 定 資 産	206	224	負 債 合 計	7,093	7,313
投 資 そ の 他 の 資 産	582	586	(純 資 産 の 部)		
資 産 合 計	19,492	19,933	株 主 資 本	9,444	9,666
			資 本 金	6,282	6,282
			資 本 剰 余 金	2,549	2,549
			利 益 剰 余 金	1,013	1,233
			自 己 株 式	△ 399	△ 399
			その他の包括利益累計額	2,954	2,953
			その他有価証券評価差額金	122	122
			土地再評価差額金	2,831	2,831
			純 資 産 合 計	12,398	12,619
			負 債 純 資 産 合 計	19,492	19,933

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,801	7,734
売上原価	7,859	6,472
売上総利益	942	1,262
販売費及び一般管理費	1,069	1,087
営業利益又は 営業損失(△)	△ 127	174
営業外収益	33	80
営業外費用	4	4
経常利益又は 経常損失(△)	△ 98	250
特別損失	2	82
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 101	168
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	1	53
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	△ 104	113
中間純利益又は 中間純損失(△)	△ 104	113

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 342	△ 23
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 450	△ 707
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 133	△ 121
現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—
現金及び現金同等物の 増減額	△ 925	△ 853
現金及び現金同等物の 期首残高	2,796	2,632
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,870	1,779

Ⅲ.会社の概況

事業所

本社	〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町12-1 (川崎駅前タワー・リパーク17F)
川崎工場(千鳥)	〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町1-2
(塩浜)	〒210-0826 川崎市川崎区塩浜3-10-1
技術研究所	〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町1-2

取締役及び監査役

取締役社長	山部俊一
常務取締役	片野弘章
取締役	日沖克彦
取締役	菅沼弘之
取締役	河原文博
取締役	梅葉芳弘
常勤監査役	蓑田豊一
常勤監査役	白井健二
監査役	山岡弘明
監査役	西館勇雄

- (注) 1. 取締役梅葉芳弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役蓑田豊一、山岡弘明、西館勇雄の各氏は、社外監査役であります。

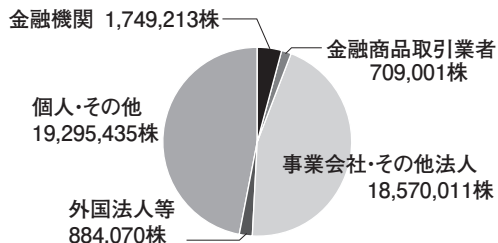
株式の状況

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 137,297,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 41,207,730株 |
| (3) 株主総数 | 5,728名 |
| (4) 大株主(上位10名) | |

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
三菱化学株式会社	14,991	38.71
東レ株式会社	1,079	2.79
株式会社オージーキャピタル	1,051	2.71
三菱商事株式会社	800	2.07
CBNY DFA INTL スモール キャップバリュートフォリオ	658	1.70
東京海上日動火災保険株式会社	553	1.43
川崎化成取引先持株会	512	1.32
日本証券金融株式会社	450	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	438	1.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	296	0.76

(注) 出資比率は、自己株式(2,482千株)を控除して計算しております。

(5) 株主構成



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	
(1) 定時株主総会、期末配当金	3月31日
(2) 中間配当金	9月30日
(3) その他必要に応じ、予め公告して設定する。	
定時株主総会	6月中
株主名簿管理人間	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
(郵便物送付) 連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 フリーダイヤル 0120-232-711
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.kk-chem.co.jp/koukoku/index.html) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

